

第5回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名	第5回安曇野市行政改革推進委員会
2	日 時	令和元年8月7日(月) 午後1時から午後4時30分まで
3	会 場	安曇野市本庁舎3階 共用会議室305
4	出席者	那須会長、丸山副会長、高橋委員、望月委員、中山委員、宮崎委員、降旗委員、藤森委員、安田委員、栗原委員
5	市側出席者	野口政策経営課長、上角情報統計課長、渡辺秘書広報課長、古幡危機管理課長、小林国保年金課長、古畑健康推進課長、藤原介護保険課長、山田地域づくり課長、丸山職員課課長補佐、宮澤財政課長、望月収納課長、上野契約検査課長、米倉管財担当係長、野口庁舎管理係長、山浦建設課長、久保田都市計画課長、矢花建築住宅課長、金井総務部長、関総務課長、隼行政管理係長、飯田副主幹
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	2人 記者 0人
8	会議概要作成年月日	令和元年8月8日

協 議 事 項 等

1 会議の概要

- (1) 開会
- (2) 会長あいさつ
- (3) 会議事項
 - ①第3次行財政改革大綱に係る平成30年度取組結果及び令和元年起組方針について
 - ②第4次行財政改革大綱の答申案について
- (4) その他
 - 今後のスケジュールについて
- (5) 閉会

2 会議事項

- (1) 第3次行財政改革大綱に係る平成30年度取組結果及び令和元年起組方針について

◆総務部

- 報告書について、定量化が進んでいるので、今後もこの形を継続していただきたい。
- 消防団の統廃合が進むことで団員の負担が増加し、さらに団員が減少していくことを懸念している。また、有事や色々な行事の際に団員が出勤しやすくなる体制づくりへの取組みはできないのか。
 - ⇒ 統廃合を進めて分団単位の団員数が多くなれば、管轄する範囲は広がったとしても夜警に出る回数は減少する。また、市長と団長の連名の文書で、会社等に社員の出勤等への理解をお願いしている。区長会等様々な場所で団員の確保の依頼をしているが、団員を集めることは難しいのが実情である。それから、昼間の火事の対応だけに特化した団員の検討を始めている。
- 有事の際にOBが対応しても良いと考える。
 - ⇒ 地域のOBの方たちを機能別消防団員とすることを検討している。
- 特定の職員が毎年C評価以下になるとあるが、採用試験の時の評価はどうなっているのか。
 - ⇒ 合併以降に採用になった職員についてはそういった職員はいない。合併以前に採用され、環境に合ってこない職員がいるということである。
- 働き方改革が今年度から施行されたことから、職員定数も管理していかなければいけない。生産性の向上を検討し、推進していくことが重要である。

○ 相談にいった時に同じ部内、課内でも横の連携が図れておらず、縦割りで問題解決に繋がっていない。その部分の改革は出来ないのか。

⇒ 職員研修を充実させながら、横断的連携の必要性について意識づけを進めていく。

○ P10「実施計画⑦-3：防災・減災対策の強化」について、出前講座の昨年実績は38回であったが、今年度の目標が30回と昨年度の50回から減っている。出前講座の回数が減る理由はあるのか。

⇒ 実績を踏まえた回数の減である。今年度から新しいメニュー「指定避難所の開設」を追加し、出前講座のPRはしているが、一度実施した地区では、毎年開催を希望する例が少ない。昨年度から自衛隊OBを防災専門官として採用しているため、様々な媒体を利用してPRするなど、後半に向けてPRを強化していく。

○ 県では「赤牛先生派遣事業」という土砂災害の出前講座を行っている。市でその事業を行うことは考えているのか。

⇒ 市で予定はしていない。来年度は防災システム研究所の山村武彦氏を講師に招いて防災講演を実施する予定であり、少しでも防災意識の高揚を図っていきたい。

○ 職員の横の連携に関連して、各課で職員研修を計画して実施することは可能なのか。

⇒ 職員課で計画する研修は職員全体を対象としている。各課での専門的な研修については、それぞれの課で実施している。

○ 各課で専門的に行われている研修ではなく、職員全体に対しての研修を各課で計画して実施する制度はあるのか。

⇒ 制度化はされていないが、障がい者に対する接遇や情報セキュリティなどの研修は、担当課で計画するが、全職員対象に実施している。

○ 専門的なものではなく、人権や男女共同参画など職員全員に理解して欲しい研修について、担当課が希望者を募って実施する例があるのか。

⇒ 職員に周知したいことがあれば担当課で計画して実施している。

○ そういう制度があるということか。

⇒ 制度化はされていないが、職員が知っておくべき事項については、担当課で計画して実施している。

○ 各課が職員研修を大いに実施できるように取組んでいただきたい。

⇒ 了解した。

○ 民間では退職金や企業年金等について、半年ごとに行う実績評価等の評価をポイント制にして賞与、給与の他に企業年金や退職金にも反映するようになっている。こういった制度について、市はどういう考えを持っているのか。

⇒ 退職金制度の運営は市単独ではなく、事務組合に委託しているため、市独自の評価を反映させることはできない。また、企業年金という制度も共済年金制度にはないため、反映させることはできない。今後、昇給や昇格、最終的には分限処分についても評価へ反映させていく。組合との協議にもよるが、昇給、昇格については、今年度か来年度には実施したい。

○ 第4次行革の実施計画は可能な限り体位性目標を数値化すると説明されたが、目標の達成レ

ベルが重要である。民間では3回チャレンジしても2回は達成できないといった難易度の高い目標を設定している。そういうチャレンジを毎年繰り返しながら、成長していくという考え方である。仕事への意識を深めていくためにも、評価制度を上手く活用していく必要がある。

○ 新総合体育館については、これから実施設計、工事着手と進んでいくと思うが、それ以前の段階でどれだけ市民、関係団体との関りがあったのか。これから建設に入っていくのに市民、競技者、関係団体の話を聞いたのか分かれば教えていただきたい。

⇒ 新総合体育館について、実施設計は既に完了している。体育館建設に向けた対応については、総合体育館建設推進課に確認をお願いする。

○ 行政改革の取組みに教育委員会が入っていないのか教えてほしい。

⇒ 市長部局と教育委員会などの行政委員会では、組織が違うということで分けてきたのが経過ではないか。

○ 電子入札について、費用負担は倍になっているのか。

⇒ 今まで無料だったソフトが有料になり、その負担が約50万円になる。試算ではそういった状況である。

○ 毎年毎年の目標だけで、5年間でどれだけの目標にすることが記載されていない。将来的な目標があれば、それが達成できているのかどうか評価できる。5年間でどうなるのかそういう評価ができる仕組みを作っていただきたい。

⇒ 第3次行財政改革大綱の実施計画では単年度での評価としたため、このような状況になっている。次期の第4次行革大綱では、その評価内容についてしっかりと検討し、効果が目に表れる目標設定としたい。

◆政策部

○ ホームページの充実について、公募委員の募集を年度の始めに予定をまとめて周知するようにしてほしい。あわせて、市主催の体操教室についても、まとめて周知するようにしてほしい。

⇒ 公募委員の周知については、年度当初に周知できるよう対応させていただく。介護予防教室については委託している関係から、年度当初にまとめての周知は難しい。

○ P4「実施計画③-2：情報セキュリティ対策の強化」について、内部監査の充実とシステムの健全性を保つということが重視されているので計画的に実施していくことが重要である。セキュリティへの理解度について定期的に確認していかなければいけないので、その仕組みの検討をお願いする。

○ P5「実施計画④：市ホームページの充実」について、今、音声応答式のソフトが出てきているので、目が不自由な方への対応等も考えてほしい。

⇒ 来年度、システム改修が予定されているので、その中で対応できるものは対応したい。

◆財政部

○ P31「実施計画⑦：公共施設の土地賃借契約基準の統一」について、従前の契約を新しいものに改めていくことは非常に難しいということは理解しているが、新基準で契約を更新しなければいけないものが何件あるのか、明らかにした上で考えていかなければいけないと考えるので、今後検討をお願いする。

⇒ 各契約については規模や歴史等背景があり、一概に新基準を適用することは難しいと認識しているが、今後も検討していきたいと考えている。

- P27の将来負担比率の健全化の堅持の（5）令和元年度の取組方針について、交付税の減額が4年目を迎えとあり、限られた予算の範囲内による予算編成の取り組んでいくとある。
収入を増やさなければ、予算も縮小均衡型になる。ある程度、拡大生産型に考えていかなければいけないがどう考えているのか。

⇒ 市では総合計画、まち・ひと・しごと総合戦略の二本立てでまちづくりを行っている。
将来的な人口の推計値を定め、それに対する施策をもち、その施策を推進していくことが、人口減少の抑制にも繋がっていく。指摘のあった交付税の縮減については単純に約2億円減少している。このことについては、各年度の予算編成で行政のスリム化に取り組みたい。

- 前年度と比較すると修繕関係の予算が半分くらいに縮減してきている。安曇野市の予算状況を市民にも理解してもらう必要があり、周知していくのは財政課として大切な役割である。
国の示す財政健全化比率では安全な範囲内だが、例えば県内19市で比較した時はどうか、入ってくるものが限られている中で、出ていくものもかなり手を入れていかなければいけない環境に安曇野市はなってきたと感じている。

⇒ 財政計画に基づいた指標は、実質公債比率のもとになる指標として掲載している。あくまで財政計画に基づいて健全財政の運営を行っていく。健全計画のもとになるのは総合計画、総合戦略である。

- P33のエコアクション21の報告書について、ホームページの何処に公表しているのか。
周知をしっかりととして行って欲しい。

⇒ 了解した。

◆市民生活部

- P16「実施計画⑬：協働のまちづくり推進行動計画に基づく市民活動センターの充実」について、市民活動センターをこれからどうしていくのか考えていく必要がある。市民活動センターの運営に市民団体が関わる仕組みとか、市民団体のニーズを吸い上げることを評価に取入れることを考えていただきたい。

- P14・15「実施計画⑫-2：市民主体のまちづくりの推進」について、実際に区に参加しない人は何もやらない方が楽だという意識の人が多く感じている。参加しない人たちをどう取り込んでいくか、団体に入っていない、地域活動に参加しない人たちを取り込む取組みを検討してほしい。

⇒ 加入世帯数は伸びている。区への加入促進についてはただ数値を追うのではなく、誰もが区に加入したいと思えるような地域を作っていくことが大事ではないかと考えている。新たに設置したまちづくり推進会議で区長会から区の役割の重要性等について、検討してほしいという依頼があり、このことについて、審議をしていく予定である。

また、区民だけでなく区と市民活動団体とのつながりについて、区民だけではなく色々な方とより良い地域コミュニティを作っていくために参画していく仕組みを市として支援していきたいと考えている。

◆保健医療部

- 健康推進課で健康診断、医療、食生活について指導しているが、その中にメンタル的な部分についての取組みが入っているかを確認したい。

⇒ 心の健康や精神的な部分への課題は多くある。自殺対策計画も策定し、多くの悩みを抱えている方たちについては、個別に対応している。

◆都市建設部

- P34「実施計画⑩-1：橋梁長寿命化修繕計画の推進」について、橋梁の寿命は車両の過積載が影響するという話を聞いている。

過積載車両が通行しない取組みが、今後、重要になると思うがどうなっているのか。

⇒ 委員の指摘のとおり、過積載車両の通行は橋梁の寿命へ影響している。そのため、今回の計画では早期に発見し対応することを考えている。

○ 行政で出来ることは限られている。業界団体へお願いしていくことも有効な手段だと考えられる。また、そういった意識を市民に持っていただくことも重要なことなので、広報等していただきたい。

(2) 第4次行財政改革大綱の答申案について

○ P1の最後の段落について、アウトカムと関連してアウトプットについても、KPIやPPP等と同様に用語の説明が欲しい。

○ PDCAサイクルを『意識し』という表記について、PDCAサイクルは『回し』と表現した方がわかりやすい表現だと思われる。

○ P2で『質の高い行政サービスを提供し』とあるが、その前に『自助、共助を基本とした上で』という文言を追加した方が良い。

○ P5の「オ 人口減少抑制の取組み」の中に、『企業誘致及び高齢者、女性が活躍する場所づくりを推進することにより、人口減少を抑制していく』といった表現が欲しい。

⇒ 高齢者については「ウ 高齢者の生きがいがづくり」において、高齢者の高い能力を積極的に生かし、働くことができる場所づくりを検討すると記載してある。

○ 女性も働き手として重要から、ぜひ記載をお願いする。

○ P3「ア 情報通信技術の利活用の推進」について、「第1次安曇野市情報化基本方針」この資料にここ何年かの方針が出ているので、この方針を推進していくということで良いのではないか。

⇒ この方針を着実に進めるという表現にする。

○ 第1次安曇野市情報化基本方針を「広報あづみの」等で公表して欲しい。市は今後、何年かかけてこの方針を進めるかを市民に周知していく必要がある。

⇒ 状況を確認して、ホームページに掲載する。

○ P6「ア 職員の能力向上」について、コンプライアンスについての記載も必要である。

○ 教育委員会に関して、元々市長部局と教育委員会は別建てという歴史があることは理解しているが、従来の分け方に囚われずに一体として考えるといった表現は入れていただきたい。

○ 過去の行革大綱では組織図が掲載されていた。市の組織はこれまでの経過の中で編成されてきているので、市民がわかりやすい組織表示にして欲しい。

○ 資料編の最後の表は、第1次、2次の番号を無理に残す必要はないのではないか。

⇒ 見直しをする。

○ P3の「イ 事務事業の見直し」について、BPRの視点については、ゼロベースで考えるということに記載した方が良い。また、要点は入れていただき、表現は柔らかくした方が良い。一般の方が分かりやすい表現をお願いする。

以上